

広島大学学術情報リポジトリ

Hiroshima University Institutional Repository

Title	学校不適應状態にある生徒への支援方略の検討 : HyperQUを活用したスクリーニングの視点から
Author(s)	高橋, 哲也
Citation	学習開発学研究 , 14 : 105 - 112
Issue Date	2022-03-30
DOI	
Self DOI	10.15027/52287
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00052287
Right	Copyright (c) 2022 広島大学大学院人間社会科学研究科学習開発学領域
Relation	



学校不適応状態にある生徒への支援方略の検討

—HyperQU を活用したスクリーニングの視点から—

高橋 哲也¹

(2022年1月10日 受理)

Examining support strategies for students in school maladaptation

—From the perspective of screening using Hyper-QU—

Tetsuya TAKAHASHI

Abstract: In this study, a questionnaire survey (Hyper-QU; Kawamura, 2007) was conducted for students attending Hiroshima City A Junior High School in order to seek specific measures to deal with school maladaptation at school sites. From the subscales, we re-analyze the data of infringement, relationships with friends, willingness to learn, relationships with teachers, and relationships with classes, and add information about school life heard from the relevant grade to school maladjustment for junior high school students. The purpose was to clarify the condition of the students, assess the condition of the students, and establish and practice consultations centered on the grade and the student guidance department. As a result, 23.5% of the students requiring observation who showed negative values for non-violation showed maladaptation to friends, teachers, classes and learning. In addition, for students who are located at a risk value that has no social connection within the school, 2.3% of all students are aware of infringement by others, cannot make good friendships, and can meet teachers who can speak in earnest. There was no place in the class, and I could not have the motivation to improve my motivation to learn.. It was confirmed by all faculty and staff that the school would regularly carry out educational counseling and home visits to build bonds with students, and it was put into practice. Furthermore, I think it is possible to carry out training in classes, events, and daily life. It can be said that it is time to take a step toward making the school a place where students can live with peace of mind.

Key words: School maladaptation, Hyper-QU, assessment, Consultation

キーワード: 学校不適応, ハイパーQU, アセスメント, コンサルテーション

問題と目的

近年、教育現場において、不登校等の学校不適応に関する問題が取り上げられており、今後もその対応に追われていくと考えられる。文部科学省の学校基本調査(2019)によると小・中学校における不登校児童生徒数は181,272人(前年度164,528人)であり、前年度から16,744人(10.2%)増加した。在籍児童生徒に占める不登校児童生徒の割合は1.9%(前年度1.7%)であった。過去5年間の傾向として、小学校・中学校ともに不登校児童生徒数及びその割合は増加している(H26:小学校

¹広島市立白木中学校

0.4%，中学校 2.8%→ R 元：小学校 0.8%，中学校 3.9%）。不登校児童生徒数が 7 年連続で増加，約 56%の不登校児童生徒が 90 日以上欠席していることなど，憂慮すべき状況である。つまり，小・中学校で不登校は，青年期の出社拒否や引きこもりという現象とも関わっていることが指摘され（稲村ら，1990），現在の学校現場における大きな課題といえる。現在，各方面から対応の指針が出され（文部科学省，2016），対策が急がれているにもかかわらず不登校（登校拒否）は増加の一途をたどり，教育現場は対応の具体的な手立てを持たぬまま，後手の指導に追われているのが現状である。

小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は 78,787 件（前年度 72,940 件）であり，前年度から 5,847 件（8.0%）増加していた。過去 5 年間の傾向として，小学校における暴力行為が大幅に増加している（H26：11,472 件→R 元：43,614 件）。内容別では，生徒間暴力が大幅に増加している（小中高計 H26：32,428 件→ R 元：55,720 件）（文部科学省，2019）。つまり小学校における暴力行為の増加が続いており，憂慮すべき状況である。その背景として，いじめの積極的な認知が暴力行為の把握の促進にもつながっていることが考えられる。Apter(1982)は，学校教育現場で発生する様々な問題行動は，児童・生徒個々の中で発生するのではなく，児童・生徒個々が有する行動特性と，学校体系や教師が彼らに要求する行動特性との間の「不適合」の結果として生じるという見方を指すと述べている。つまり，問題行動は児童生徒の中で発生するのではなく，児童生徒が生活する環境要因が考えられ，子ども自身，学校における環境としての教師，両者の相互作用の 3 つの視点から児童生徒の適応を捉えることが重要となると考えられる。

小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は 612,496 件（前年度 543,933 件）であり，前年度に比べ 68,563 件（12.6%）増加していた。児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 46.5 件（前年度 40.9 件）であった。過去 5 年間の傾向として，いじめを認知した学校の割合が大幅に増加しており（H26：56.5%→R 元：82.6%），学校種別においては，小学校の認知件数が大幅に増加している（H26：122,734 件→R 元：484,545 件）（文部科学省，2019）。平野・佐藤（2013）は，学校適応感が低い生徒ほど社会的スキル得点が低く，対人場面における認知のゆがみがみられると述べている。つまり，学校不適応感を強く持っている生徒ほど社会的スキルが低く対人関係場面でのトラブルを起こしやすいと考えられる。

河村（2010）は，1990 年代から，不登校問題の深刻化に加え，学級崩壊の問題が表面化し，学級集団では，一部の児童生徒が，学級集団に適応できないという問題だけでなく，学級集団そのものの確立が，難しい問題を抱えるようになってきていること，学級の児童生徒の人間関係の形成をファシリテートしていく力量，それに基づく学級集団づくりの力量は，これからの教師の指導力の中の大きな比重を占めると思われ，その要因として「承認感：自分が周囲から認めてもらっているか」，「被侵害感：周囲からの嫌がらせやいじりを嫌だと感じ取っているか」，「友人との関係」，「学習意欲」，「教師との関係」，「学級との関係」が重要なポイントであると述べている。

つまり，小中学校や高等学校における児童生徒の不登校や暴力行為などの問題行動，いじめなどの学校不適応は増加傾向にあり，学習支援や生活指導などで大きな課題であるといえる。今後どのように学校不適応をアセスメントし，コンサルテーション（支援方略）を策定していくのかということが重要になってくると考えられる。

学校には登校しているが，学校生活に満足感を感じていない生徒も多数存在する。森田（1991）は，教師の認知や学校統計に含まれない遅刻・早退，がまんして登校するといった学校不適応のグレーゾーンといわれる生徒の存在を指摘している。

また，学校生活に不適応感を感じ，苦痛になっている生徒もいる。このような学校不適応問題について，学校生活を楽しむことに困難が生じている不登校の前駆状態である「不登校傾向（学校不適応状態の 1 つ）」（五十嵐・荻原，2004）や，登校はしているが正規の学校生活に苦痛や困難を感じている状態（保健室登校の状態を含む）である「学校不適応」（有賀・鈴木・多賀谷，2010）の生徒にも注目して対応を検討することが求められる。

本研究は，学校現場での具体的な学校不適応への対応の方策を検討していくために，A 中学校に登校する生徒を対象にアンケート調査（Hyper-QU；河村，2007）を実施した。初めに全校の分析を行ったのち，次に下位尺度から承認感，被侵害感，友人との関係，学習意欲，教師との関係，学級との関係のデータの平均得点と標準偏差を用いてスクリーニングを行った。その後該当学年から聞き取った学校生活に関する情報を加味し，中学生の学校不適応の状態をアセスメントし，学年や生徒指導部を中心にコンサルテーションを行った。分析の結果について，被侵害感が+1SD の生徒を要観察生徒とし，被侵害感が+1SD でかつ友人との関係，学習意欲，教師との関係，学級との関係がすべて-1 SD の生徒を危険値に属する生徒と区分して研究を継続した。

そこで本研究では 20%程度を占めると思われる要観察生徒の実態や、2~3%いると思われる危険値に属する生徒の実態を検討し、支援の在り方を考察することを目的とする。

方法

(1) 調査対象

広島市立 A 中学校の 1 学年から 3 学年まで 26 学級の生徒 925 名が調査対象であった。925 名中当日欠席や早退をした生徒、記入漏れや欠損値のある生徒を除き最終的に 1 年生 16 名（男子 6 名・女子 10 名）、2 年生 14 名（男子 10 名・女子 4 名）、3 年生 1 名（男子 1 名・女子 0 名）を除いた 894 名を調査対象とした。有効回答率は 96.6%であった。

(2) 調査時期

20XX 年 6 月下旬

(3) 手続き

本調査は、調査協力校の学級毎に担任により集団形式で行われた。調査用紙の回収の際には、回答後配布された封筒に生徒自身で入れ、封をさせた。さらに担任が回収用封筒に入れて回収し、回答内容が担任及び友達に見られないように配慮した。

(4) 倫理的配慮

質問紙に調査協力については、任意であること、個人の回答内容が中学校関係者を含む第三者に知られることや研究の目的以外には使われることがないこと、質問内容に不快感を覚えたり、回答への抵抗感を感じたりした場合は、途中であっても回答を中止してよいことを口頭で説明した。表紙には学年、性別、名前、出席番号を記入してもらった。また、この調査は、学校長の承認のもと、教職員へは職員朝会の場で説明し承諾を得た。

(5) 質問紙

1) 学校生活満足度尺度

学校適応：河村（1999b）の学校生活満足度尺度（以下、満足度尺度）を用いた。この尺度は、生徒が学校生活において満足感や充実感を感じているかどうかや、自分の存在や行動を学級の仲間や教師から承認されているかいないかに関連している「承認感」と、不適応感やいじめや冷やかしの被害の有無と関連している「被侵害・不適応感」の 2 つの下位尺度から構成されている。それぞれの下位尺度は、5 件法（5：とても当てはまる～1：全く当てはまらない）各 10 項目から構成され、各下位尺度の加算平均によって得点化される。本研究では、生徒の学校不適応状態を統計的に把握するために「被侵害感」のデータを抽出し、被侵害感は数値が高いほど侵害行為を認知しているため、学級全体の平均得点（M）と標準偏差（SD）をもとに被侵害感は+1 SD 以上の範囲にいる生徒を特に抽出して分析を加えた。

2) 学校生活意欲尺度

スクール・モラール：河村（1999a）の学校生活意欲尺度を用いた。河村（1999a）はこの尺度について、生徒が学校生活を送る上で最低限必要不可欠な要因から構成されており、各要因に対する意欲を測定する尺度であると述べている。測定する領域は、友人との関係、学習意欲、教師との関係、学級との関係、進路意識の 5 領域である。それぞれの下位尺度は、5 件法（5：とても当てはまる～1：全く当てはまらない）各 4 項目から構成され、各下位尺度の加算平均によって得点化される。本研究では、生徒の学校不適応状態を統計的に把握するために、学校生活意欲尺度の「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」のデータを抽出し、学級全体の平均得点（M）と標準偏差（SD）をもとに-1SD 以下の範囲にいる生徒を特に抽出して分析を加えた。

3) ソーシャルスキル尺度

河村（2007）が作成した、生徒が学校生活で必要とされるソーシャルスキル尺度を用いた。これは、「友だちの気持ちを考えながら話をしていますか」や「友だちとの約束は守っていますか」など、他者を尊重する姿勢が、行動レベルで実行されているかを測る度合いである「配慮のスキル」と、「みんなのためになることは、自分で見つけて実行

していますか」や「自分から友だちを遊びに誘っていますか」など、能動的に友人と関わるきっかけや関係の維持、感情交流の形成ができてきているかを測る度合いである、「かかわりのスキル」の2つの下位尺度、各10項目、4件法、(4:いつもしている～1:ほとんどしていない)で構成されている。

(6) アセスメントとコンサルテーション

満足度尺度の下位尺度である「被侵害感」、学校生活意欲尺度の下位尺度である「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」の5項目について「被侵害感」が+1SD以上、その他1項目が-1SD以下の生徒を要観察レベルに該当する生徒、また、「被侵害感」が+1SD以上かつその他の4項目すべてが-1SD以下の生徒を危険値に属する生徒として、学年と生徒指導部でアセスメントを行い、奈良教育大学の粕谷貴志先生に紙上コンサルテーションを依頼し、その結果は管理職及び学年主任に報告した。それを参考に生徒指導担当教員と教育学系大学院卒の分析担当教員及び管理職で個々の生徒へのコンサルテーションの内容を再確認した。特に5項目すべてにネガティブな数値を示した生徒については、すべての教職員で情報を共有し、コンサルテーションの結果に基づいた生徒への心理的支援を実施した。

結果

(1) 要観察レベルの生徒

「被侵害感」が+1SD以上の生徒は、157名(1年58名、男子29名、女子29名;2年57名、男子29名、女子28名;3年42名、男子29名、女子13名)であった。

(2) 危険値レベルの生徒

「被侵害感」が+1SD以上かつ「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」4因子すべてが-1SD以下の生徒は、21名(1年7名、男子3名、女子4名;2年11名、男子6名、女子5名;3年3名、男子2名、女子1名)であった。

(3) 学校生活意欲尺度

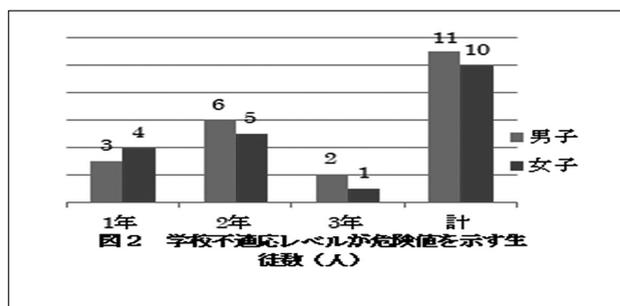
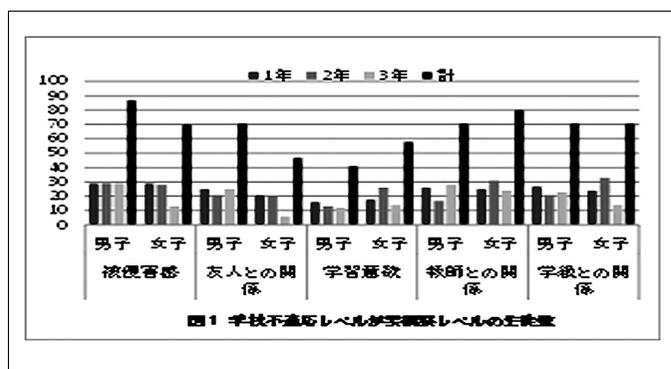
「友人との関係」が-1SD以下の生徒は、118名(1年46名、男子25名、女子21名;2年41名、男子21名、女子20名;3年31名、男子25名、女子6名)であった。「学習意欲」が-1SD以下の生徒は、99名(1年34名、男子16名、女子18名;2年39名、男子13名、女子26名;3年26名、男子12名、女子14名)であった。「教師との関係」が-1SD以下の生徒は、151名(1年51名、男子26名、女子25名;2年48名、男子17名、女子31名;3年52名、男子28名、女子24名)であった。「学級との関係」が-1SD以下の生徒は、142名(1年51名、男子27名、女子24名;2年54名、男子21名、女子33名;3年37名、男子23名、女子14名)であった。

表1 学校不適応要因ごとの要観察レベル生徒数(人)

	被侵害感		友人との関係		学習意欲		教師との関係		学級との関係		
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	
1年	29	29	25	21	16	18	26	25	27	24	240
2年	29	28	21	20	13	26	17	31	21	33	239
3年	29	13	25	6	12	14	28	24	23	14	188
男女別計	87	70	71	47	41	58	71	80	71	71	667
総計	157		118		99		151		142		667

満足度尺度の下位尺度である「被侵害感」学校生活意欲尺度の下位尺度である「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」のいずれかに該当する要観察レベルの生徒とし、表1および、図1に示す。また、同様にすべて

の下位尺度に対してネガティブな数値を示した生徒を学校不適応レベルが危険値を示す生徒として、図2に示す。



(4) 男女差および要因差、学年差

学校不適応レベルが要観察生徒の検定を学年3×要因10のカイ二乗検定を行ったところ、2年生において、学習意欲、教師との関係、学級との関係に有意さがみられ、男子<女子だった。また、3年生において被害感受、友人との関係、学級との関係に有意さがみられ、男子>女子だった($\chi^2(9) = 7.83, p < .05$)。学校不適応レベルが危険値を示す生徒の検定を学年3×性別2のカイ二乗検定を行ったところ、学年差、男女差はみられなかった ($\chi^2(1) = .89, n.s.$)。

考察

本研究の目的は、20%程度を占めるとされる要観察生徒の実態や、2~3%いると思われる危険値に属する生徒の実態を検討し、支援の在り方を考察することを目的とした。

(1) 要観察生徒についての分析と支援の方略

全校生徒の23.5%(157名)が被害感受が+1SD以上であった。中学生は青年期の前期に該当し、第2次反抗期あるいは自我の芽生えの時期である。しかし見方や感じ方、考え方は多種多様である。個の心理・行動特性を多くの教師で理解することが支援の始まりだと考える。学校における「環境」の一つである教師は、学校内の人間関係の中でも小・中を通じて「重要な他者」として大きな影響力を持つ(高石,1992)。それゆえ、教師は、生徒の適応と関連している(森田,1991;岡安・嶋田・丹波・森・矢富,1992)。教師との関係を意図的に構築することが重要だと考える。

(2) 危険値に属する生徒への支援の方略

全校生徒の2.3%(20名)が被害感受+1SDかつ「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」がすべて-1SDだった。つまり、他者からの侵害行為を認知し、良好な友人関係もできず、本音で話せる教師とも出会えず、学級内に居場所もなく、学習意欲の向上に意欲を持つことができない状態であることが考えられる。このような状態について、大久保(2010)は、学校という環境に対して個人と環境の関係から生じる感情や認知にゆがみが生じ生活の安心感や充実感を感じ

ない状態で疎外感でおおわれている状態であると述べている。対応策として、ソーシャルスキル・トレーニングの実施が有効だと考える。藤枝・相川（1999）はソーシャルスキルの不足はストレスを高め、対人接触を減少させ、不適応状態を引き起こすと指摘している。継続的な実施により学校が本人にとって安心安全な環境へと変化していくであろう。もう1つは、教師の生徒理解について近藤（1994）は「教師は自分の評価軸で生徒を捉えがちである」と認知の歪みが起こることを指摘していることから、担任や教科担当などではなく本人とつながりを構築できる可能性が高いスクールカウンセラーや養護教諭との連携が考えられる。

(3) 学校生活意欲尺度の検討

1) 友人との関係

全校生徒の10.8%（118名）が友人との関係に不安を感じていた。1・2年生においては学年間・男女間にも差が見られなかったが、3年生女子の友人との関係は男子に比べ24%減少していた。この結果は、青年期の前期に該当し、かつ、チャムグループに該当する年代では、男子より女子の方が安定した友人関係が存在するグループに所属していることが考えられる。これは、性別では、女子の方が複数の居場所（特に友達という居場所）を持っていること、男子や他の発達段階に比べて、中学生女子の親和動機が高いとする研究結果（杉浦、2000）や、中学生女子では一緒にいることに重点をおく「親密確認」が高いという結果（榎本、1997）とも一致する。つまり、中学生女子は、友達との関係を重視する傾向が強いと推察できる。対応策として、構成的グループエンカウンターなど心と心の交流ができるトレーニングなど有効だと考える。

2) 学習意欲

全校生徒の10.7%（99名）が学習意欲の欠如を感じていた。男子に比べ女子の方が強く感じていた。特に2年生の女子は学習意欲に不安を感じていた生徒が26.3%を占めていた。また、所属学年の教員からの聞き取りから、友人との関係に不安を感じていたり、トラブルを引き起こすことが多かった生徒と学習意欲の欠如を感じている生徒が重複していることが明らかになった。この結果は、河村（1999a）が友人関係形成意欲や学習意欲が高い生徒ほど、学校生活に適應していることを明らかにしている。また、Ladd・Herald-Brown&Kochel（2009）もクラスメイトと関わろうとする意欲が低いと、学習場面においても他者と協議して、課題に取り組もうとする意欲も低下し、その結果学校適応に対して負の影響を与える可能性を指摘していることを支持する形となったといえる。対応策として、グループ学習や協同学習、放課後学習など学習意欲を高める取り組みや実践が有効だと考える。

3) 教師との関係

全校生徒の16.3%（151名）が教師との関係をネガティブに感じていた。学年間に差は見られなかったが、特に2年生の女子が教師との関係に不安を感じている生徒が20.5%を占めていた。また3年生の男子も18.5%を占めていた。教師と生徒の関係は、生徒が意識的に作った友人関係とは異なり、半ば半強制的に組み合わせられた関係である（横島、1988）。そのためどのような教師と組み合わせられるかが適応・不適応を左右するといえ、生徒と教師の相互作用が良好なものにするために大人としての教師側のより適切な生徒への見方・接し方が求められている結果といえる。対応策として、教師のスキル不足に要因があると推察され、教育相談など他者受容や相互理解に関わる研修を意図的に実践することが重要だと考える。

4) 学級との関係

全校生徒の15.4%（142名）が学級との関係をネガティブに感じていた。学年間に差は見られなかったが、2年生の女子が学級との関係に不安を感じている生徒が23.2%を占めていた。この結果は、学級内に自分の居心地のいい居場所がないと感じていると推察され、チャムグループ内外での対立が存在している結果といえる。この点について、自己概念が大きく変化し、自己を客観視するようになる青年期の前期では、周囲の他者に対する「自分に対する視線」の意識が高まってくる（梶田、1998）ことから説明できる。3年生では学級との関係が改善されている点について、様々な対立を経験値として、生徒相互のソーシャルスキルの向上があると推察できる。対応策として、学校行事などに学級として取り組む際、個々の頑張りや踏ん張ったことを肯定的に評価できる取り組みが意図的に実践できることが望ましいと考える。

総合考察

本研究の結果から、全校生徒の 23.5% (157 名) が被侵害感が+1SD 以上であったこと (要観察レベルの生徒)、全校生徒の 2.3%(20 名)が被侵害感+1SD かつ「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」がすべて-1SD だった (危険値レベルの生徒) ことが明らかになった。

要観察生徒が感じ取っている学校不適応感は様々で、友人との関係であったり、学習意欲であったり、教師との関係であったり、学級との関係であったり、また複数の要因が該当したりしていた。対応策は、教育相談であったり、ソーシャルスキル・トレーニングなど心理技法であったり多様であるが、個人と集団の両面に働きかけるような実践を継続的に行うことが不可欠だと考える。

危険値に属する生徒が感じ取っている学校不適応感は、友人との関係、学習意欲、教師との関係、学級との関係の 4 要因すべてが該当していた。つまり学校生活を送る中で安心安全感を感じることができない場所がないと考えられる。対応策は、個人を対象とした教育相談をスクールカウンセラーや養護教諭に依頼し、生徒の安心安全感のある居場所づくりを行うことが重要だと考える。

今後の課題として、学校不適応の問題は、家庭に要因があることも多い、つまり学校だけではこの問題を解決することが困難な事例も存在するため、スクールソーシャルワーカーや地域の人々との連携も必要だと考える。

引用文献

Apter,S.T. 1982 *Troubledchildren / Troubled System* Pergamon Press

有賀美恵子・鈴木英子・多賀谷 昭 (2010) 不登校傾向に関する研究の動向と課題 長野県看護大学紀要, 12, 43-60.

榎本宏明 1997 自己開示の心理学的研究 北大路書店

藤枝静暁・相川充 1999 学級単位による社会的スキル訓練の試み 東京学芸大学紀要 1 部門, 50,13-22.

平野敬・佐藤容子 2013 中学生の学校適応感に及ぼす認知・行動的要因の検討, 日本教育心理学会第 55 回発表論文集, 258

五十嵐哲也・荻原久子 2004 中学生の不登校傾向と幼少期の父親および母親への愛着との関連 教育心理学研究, 52, 264-276

稲村博・齋藤環・打木悟・池上恭司・倉本英彦・山登敬之・菊池章・米沢宏 1990 青年期の無気力・社会的引きこもり事例の発生要因と対策に関する研究, 安田生命研究助成論文集, 26(2), 1-10.

梶田徹一 1998 シリーズ自己の探究 意識としての自己金子書房

河村茂雄 1999a 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(2)-スクール・モラル尺度 (中学生用) の作成・カウンセリング研究, 32, 283-291.

河村茂雄 1999b 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発(1)-学校生活満足度 (中学生用) の作成・カウンセリング研究, 32, 274-282.

河村茂雄 2007 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート hyper-QU (中学生用) 図書文化社

河村茂雄 2010 日本の学級集団と学級経営 図書文化

近藤邦夫 1994 教師と子どもの関係づくり 東京大学出版会

Ladd, G. W., Herald-Brown, S. L. & Kochel, K, P. 2009 Peers and motivation. (Wetzel, K. R. & Wigfield, A. Handbook of motivation at school) 323-348. New York, NY: Routledge.

森田洋司 1991 「不登校」現象の社会学, 学文社

文部科学省 2016 不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～不登校に関する調査研究協力者会議

文部科学省 2019 平成 31 年度学校基本調査

- 岡安孝広・嶋田洋徳・坂野雄二 1992 中学生用ストレス反応尺度の作成の試み 早稲田大学人間科学研究, 5(1), 23-29.
- 岡安孝広・嶋田洋徳・丹波洋子・森俊夫・矢富直美 1992 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, 63, 310-318.
- 大久保智生 2010 青年の学校への適応感とその規定要因・青年用適応感尺度の作成と学校別の検討, 教育心理学研究, 53, 307-319.
- 杉浦 健 2000 2つの親和動機と対人的疎外感の関係—その発達的变化—教育心理学研究, 48, 352-360.
- 高石浩一 1992 自己概念の形成にかかわる他者 心理学研究, 63, 1-7.
- 横島章 1988 学校の人間島田一男監修講座: 人間の心理 第3巻学校の人間関係 ブレーン出版社